

平成 14年 3月期 決算短信(連結)

平成 14年 5月 15日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6952

本社所在都道府県

(URL <http://www.casio.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経理・資金・IR担当

氏名 高木 明德

TEL (03) 5334 - 4852

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	382,154	13.9	10,418	-	17,824	-
13年 3月期	443,930	8.2	17,905	8.1	11,886	16.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	24,928	-	91.82	-	16.8	4.0	4.7
13年 3月期	6,547	6.1	24.11	23.72	3.9	2.5	2.7

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 135百万円 13年 3月期 189百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 3月期 271,493,629株 13年 3月期 271,576,103株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	449,224	134,317	29.9	495.68
13年 3月期	445,883	162,375	36.4	597.90

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 270,976,183株 13年 3月期 271,577,681株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	1,231	32,359	51,989	101,682
13年 3月期	21,492	28,641	26,446	83,070

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 63社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 8社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 7社 持分法 (新規) 0社 (除外) 2社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	190,000	4,000	2,000
通期	400,000	12,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 14銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6~7ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社 63 社及び持分法適用会社 8 社（平成 14 年 3 月現在）により構成され、コンシューマ、時計、MNS（モバイル・ネットワーク・ソリューション）、情報機器、デバイス等の分野において、開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開しています。

開発については、基礎研究開発、新製品開発、新生産技術開発は当社が担当し、生産技術の開発は、主として生産関係会社が行っています。

生産についてはカシオマイクロニクス株式会社及び高知カシオ株式会社が電子部品を担当し、その他の生産子会社は主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、それぞれ当社に供給する経営形態をとっています。

製品部門別の主な生産関係会社は次の通りです。

部 門		主要製品	主要生産関係会社
エレクトロニクス 機 器	コンシューマ	電卓、電子文具、電子辞書 液晶テレビ他映像機器 デジタルカメラ 電子楽器	愛知カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社 Casio(Malaysia) Sdn.Bhd. Casio Computer(Hong Kong)Ltd. Asahi Industries(Malaysia) Sdn.Bhd.
	時 計	デジタルウォッチ アナログウォッチ クロック	山形カシオ株式会社 Casio Korea Co.,Ltd. Casio(Malaysia) Sdn.Bhd. カシオ電子(シセ)有限公司 Asahi Electronics(Thailand) Co.,Ltd.
	M N S	モバイルPC、セルラー ポケットコンピューター ハンディターミナル	愛知カシオ株式会社 山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社
	情 報 機 器	電子レジスター(POS含む) オフィス・コンピューター ページプリンタ	カシオ電子工業株式会社 甲府カシオ株式会社
デバイスその他	デ バ イ ス	L C D B U M P 受託加工 T C P 組立・テスト受託加工 キャリアテープ	甲府カシオ株式会社 高知カシオ株式会社 カシオマイクロニクス株式会社 Casio(Malaysia) Sdn.Bhd. Casio Singapore Pte.,Ltd.
	そ の 他	ファクトリーオートメーション 金型、玩具等	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社

国内販売については、情報機器以外の製品は、主として代理店を通してありますが、一部の地域は、関係会社を通じた販売を行っています。また、情報機器は、主要各地域に設けた販売関係会社の他、一部は代理店を通して販売していますが、官公庁等一部得意先は、当社が直接販売を行っています。一方、海外販売については、北米地域は Casio, Inc.、欧州地域は Casio Electronics Co., Ltd.、Casio Europe GmbH、Montres Casio France S.A.、その他の地域においては代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っています。

サービスについては、カシオテクノ株式会社が当グループ製品の保守・サービスを行っています。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は創立以来、「創造・貢献」を経営理念に掲げ、独創的な発想と先進的な技術をもって世界の人々に喜ばれる製品とサービスを創造することにより、企業としての成長を図り企業価値を高め、投資家の皆様やお客様にとって注目度の高い魅力ある企業であり続けることを、経営の使命と考えております。

今後も事業環境の変化に的確且つ迅速に対応し、ライフ・スタイルやビジネス・スタイルに大きな変革をもたらす独自技術をベースにした“高付加価値”、“高品質”の製品並びにコンテンツやソリューションをいち早く提供し、グローバルなネットワーク社会の発展に貢献することにより全てのステークホルダーの皆様と感動を共有できる企業を目指していく所存です。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努めております。従って当社の配当政策は、安定した配当を維持することを基本に、利益水準、財務状況等を総合的に勘案し成果の配分を行うこととしております。内部留保につきましては、企業の安定成長に必要な研究開発や投資に充当することにより、業績の向上、経営体質の強化を図ってまいります。また、株主資本の効率化を図るため資本準備金による自己株式の取得・消却も積極的に進め、株主の皆様へ報いるよう株主価値の向上を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

グローバルマーケットにおける技術力・コスト競争力の向上、経営資源の集中と選択が求められる中、当社では平成16年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、経営体質の強化に向けた諸施策を当期より推進してまいりました。

しかしながら、平成14年3月期は予測を超える米国景気の後退による個人需要の停滞など経営環境の激変により不本意ながら計画から乖離した結果に終わりました。そこで当該中期経営計画を見直し、緊急且つ抜本的な体質強化策に取り組むことで平成15年3月期には大幅な業績回復を果たし、高収益体質の確立に繋げてまいります。見直し計画は「デジタルライフに向けて“高付加価値”、“高品質”の製品並びにコンテンツやサービス、ソリューションをいち早く提供することにより新たな価値・文化の創造を目指す」ため前計画の骨子をベースとしつつ、さらなる構造改革と事業拡大施策を加えたものであります。

その基本となる経営戦略は以下の通りです。

## 戦略事業の強化

収益の改善には独創的な商品開発が不可欠となります。当社は自社の持つコア・コンピタンスを活用し、時計並びにデジタルカメラ、MNSを戦略事業と定め、長期的視点に立った収益強化のための対策を進めております。

- ・電波ソーラー時計による「狂わない・止まらない」文化の創造
- ・薄型で本格的な高画質のカードカメラによる新デジカメ用途提案
- ・現状のPDA市場の実情に鑑み、コンシューマ専用モデルへの新規投資を当面抑制し、確実な成長が見込まれるコーポレート専用モデルの着実な育成・強化を実現
- ・好調な滑り出しを切った第三世代向け携帯電話の強化

## 固定費の抜本的削減

平成14年3月期に実施済みの固定費80億円削減の効果を早期に取り込むと共に、コスト競争力向上、生産リードタイム短縮、生産変動への対応能力強化等を主眼に国内外の拠点再編による資産の圧縮・効率的活用を更に推進し、平成15年3月期までに合計150億円の固定費削減の達成を目指します。

以上の2施策を完遂することにより、当社のコア・コンピタンスである小型化・省電力技術、高密度実装技術、通信技術、マルチメディア処理技術等を活かした付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献すると共に、今後も資本コストをハードルレートとして各事業の収益性並びに成長性を評価し、事業の選択と集中を強力に推進し企業価値の拡大を図ってまいります。

## (4)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家層の拡大、株式の流動性の向上は当社にとりまして資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有効な施策の一つであると認識しております。

今後の当社株価の推移や市況の要請等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで対処致したいと考えております。

## (5)会社の経営組織の整備に関する施策

当社は本年4月1日付で、開発力及び営業力の強化を図る趣旨で、組織の再編を致しました。更に当社の役員及び従業員の企業価値向上に対する士気を一層高めることを目的として、平成15年3月期より新株予約権を無償で発行する(ストックオプション制度)ことを検討しています。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の業績概要

当期のわが国経済は、景気減速の中、企業収益の急激な悪化から設備投資が縮小し、雇用情勢もさらに悪化して個人消費は引き続き低迷するなど依然景気の先行きに対する不透明感が拭えない大変厳しい状況が続きました。一方、海外においても、IT関連需要の悪化による米国経済の低迷の影響を受けて世界経済全体が停滞し、アジア、欧州経済もその影響を強く受けました。年度後半こそ米国を中心に回復の兆しが見られましたが、総じて世界経済は厳しい景気後退局面が続き今後も不透明な様相を呈しております。

当社関連市場につきましては、米国を中心としたパーソナル・コンピューターや世界的な携帯電話の在庫増加などIT関連需要の低迷による電子部品の値下がりや投資需要の減退、またビジネスのグローバル化に伴う競争の激化によって製品単価が大幅に下落するなど、一段と厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社及びグループ各社は、経営効率化に注力してまいりましたが商品価格の大幅な下落等により、売上高、損益とも前年度を下回る結果となりました。

当期の連結売上高は、前期比13.9%減の3,821億円となりました。これは、世界的なPDAの伸び率鈍化の影響を受けたMNS事業とパソコンや携帯電話などのIT関連需要の悪化によりデバイス事業が落ち込んだことと、前期に株式を一部売却し、持分法適用会社となったカシオリース(株)の売上分の減少(前年上期実績95億円)の影響を受けたものです。

セグメント別にみますと、エレクトロニクス機器事業の売上高は、2,990億円(前期比8.7%減)となりました。コンシューマ部門は、ユーザーに合った商品ラインアップの拡充戦略により売上を伸ばしたデジタルカメラや、学生からビジネスマン、シニアなど幅広い層に好評を博した電子辞書は好調に推移いたしました。ワープロ、オーディオの撤退・縮小による減収により前期対比では低水準に推移いたしました。時計部門は、新しい需要を創造するため、新型リストカメラや電波時計など、カシオの技術を前面に出した分野(リスト・テクノロジー)での展開を積極的に行いました。特に電波を受けて時刻を自動修正する電波時計は、期末近くに市場の認知を受け大きな実績を上げられるようになりましたが、期を通じては北米市場の低迷を中心とした需要の停滞の影響を受け若干の減収となりました。MNS部門は、需要が停滞する携帯電話マーケットにおいて従来の携帯電話にはない耐水・耐衝撃性能の実現と斬新なデザインによる差別化を図り伸ばしましたが、PDAの大幅な落ち込みにより全体では大幅な減収となりました。情報機器部門は、世界最速カラープリンタが、不正コピーを防止する「コピーガードツール」等のソフトを組み合わせたソリューション展開により企業の基幹業務用途に拡大するなど堅調に推移いたしました。

デバイスその他事業の売上高は、831億円(前期比28.5%減)となりました。デバイス事業は、携帯電話の需要低迷を受けたBUMP事業が減収となり、TF T事業も大型に注力していた

国内メーカー各社が中小型市場に一気に参入したことにより過剰感が強まり、価格が下落し大幅な減収となりました。その他事業はカシオリース(株)の株式の一部売却による影響から前期比大幅な減収となりました。

損益につきましては、商品力の強化、経営の効率化を主眼とした全グループを挙げての事業改革施策の取り組みに努めましたが、製品価格の低下、退職給付費用の増加等の影響もあり、営業損益はエレクトロニクス事業で85億円の損失、デバイスその他事業で27億円(前期比79.7%減)の利益となり、消去又は全社考慮後の連結合計といたしまして104億円の損失となりました。

また、製品価格の下落に伴う棚卸資産の製品評価損の計上や、収益構造の改善を図ることを主眼とした事業構造改善費用、株式市況の悪化による保有株式の評価損を計上したことにより、経常損失178億円、当期純損失249億円となりました。

## (2) 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュフローは、翌期以降に備え事業構造改善費用を計上し大幅な損失を計上したことにより前期比227億円減少し、12億円の支出となりました。一方、投資活動によるキャッシュフローは、余剰資金運用のための有価証券投資額が増加しましたが、設備投資の削減等と相殺され、前期比37億円減少し、323億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュフローは、現在の市場動向や金利環境を勘案し翌期償還の普通社債500億円に備え、前倒し調達を実施したため、前期比784億円増加し、519億円の収入となりました。

その結果、当期末における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前期比186億円増加の1,016億円となりました。

## (3) 次期の業績見通し

先行きの経営環境は、海外においては米国景気に復調の兆しが見られ、国内も輸出の回復や半導体の在庫調整等一部景気の底入れ感も出てきております。しかしながらデフレの進行や雇用環境の一段の悪化等が懸念されるなど消費需要の回復までは今しばらく時間を要すると思われ、当社を取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない厳しい状況が続くものと思われま。

このような中で、当社は、平成14年3月期に実施した経営体質強化策の効果を取り込むと共に新たに策定いたしました中期経営計画の実現に向け、各事業分野において積極的な諸施策を展開し、事業の構造改革を進めながら効率と成果をより高め、新しい価値の創造を図り、業績及び経営体質の早期改善に取り組んでまいります。

現時点での平成15年3月期の業績見通しは以下の通りです。

売上高	4,000億円	(前期比 +4.7%)
営業利益	160億円	(前期比 -)
経常利益	120億円	(前期比 -)
当期純利益	60億円	(前期比 -)

(注) 業績見通しについて

次期の為替水準の設定は1US\$ = 128円、1ユーロ = 110円を想定しております。

業績見通しについては、現時点で入手された情報をもとに判断した見通しであり、実際の業績はこれら業績見通しとは大きく異なることもありえます。実際の業績に影響を与える要素としては、当社の事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動等が考えられますが、これらに限られるものではありません。

## 比較連結貸借対照表

科 目 \ 期 別	当 期 末 ( 1 4 . 3 . 3 1 )	前 期 末 ( 1 3 . 3 . 3 1 )	比 較 増 減 ( 印 減 )
	百万円	百万円	百万円
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	( 281,985)	( 288,304)	( 6,319)
現金及び預金	82,956	53,540	29,416
受取手形及び売掛金	82,465	100,101	17,636
有 価 証 券	22,156	28,983	6,827
た な 卸 資 産	74,881	88,812	13,931
繰 延 税 金 資 産	12,311	9,213	3,098
そ の 他	9,478	9,813	335
貸 倒 引 当 金	2,262	2,158	104
固 定 資 産	( 167,239)	( 157,579)	( 9,660)
有 形 固 定 資 産	( 104,255)	( 105,283)	( 1,028)
建物及び構築物	34,185	32,745	1,440
機械装置及び運搬具	20,255	15,810	4,445
工具器具備品	8,648	9,373	725
土 地	39,998	40,493	495
建 設 仮 勘 定	1,169	6,862	5,693
無 形 固 定 資 産	9,816	9,309	507
投 資 そ の 他 の 資 産	( 53,168)	( 42,987)	( 10,181)
投 資 有 価 証 券	31,240	27,121	4,119
繰 延 税 金 資 産	14,011	5,765	8,246
そ の 他	9,361	11,886	2,525
貸 倒 引 当 金	1,444	1,785	341
資 産 合 計	449,224	445,883	3,341

科 目 \ 期 別	当 期 末 ( 1 4 . 3 . 3 1 )	前 期 末 ( 1 3 . 3 . 3 1 )	比 較 増 減 ( 印 減 )
	百万円	百万円	百万円
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	( 166,026)	( 144,272)	( 21,754)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	43,622	65,806	22,184
短 期 借 入 金	26,786	27,502	716
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	910	500	410
一 年 内 償 還 予 定 社 債	50,000	-	50,000
未 払 法 人 税 等	738	2,922	2,184
未 払 費 用	13,062	13,082	20
そ の 他	30,908	34,460	3,552
固 定 負 債	( 146,139)	( 136,560)	( 9,579)
社 債	62,000	100,000	38,000
転 換 社 債	23,811	23,811	-
長 期 借 入 金	48,260	5,450	42,810
繰 延 税 金 負 債	2,030	2,057	27
退 職 給 付 引 当 金	9,497	4,498	4,999
そ の 他	541	744	203
負 債 合 計	312,165	280,832	31,333
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	2,742	2,676	66
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	41,549	41,549	-
資 本 準 備 金	57,885	58,197	312
連 結 剰 余 金	41,708	70,203	28,495
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,825	1,156	669
為 替 換 算 調 整 勘 定	4,981	6,417	1,436
自 己 株 式	19	1	18
資 本 合 計	134,317	162,375	28,058
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	449,224	445,883	3,341

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務

( 当 期 )  
117,843 百万円  
1,432 百万円

( 前 期 )  
117,071 百万円  
1,943 百万円

# 比較連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	当 期 ( 13.4.1 ~ 14.3.31 )		前 期 ( 12.4.1 ~ 13.3.31 )		比 較 増 減 ( 印 減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	382,154	100.0	443,930	100.0	61,776
売 上 原 価	284,093	74.3	315,207	71.0	31,114
売 上 総 利 益	98,061	25.7	128,723	29.0	30,662
販売費及び一般管理費	108,479	28.4	110,818	25.0	2,339
営 業 利 益	10,418	2.7	17,905	4.0	28,323
営 業 外 収 益	( 4,172)	( 1.1)	( 4,712)	( 1.1)	( 540)
受取利息及び配当金	1,152		1,923		771
そ の 他	3,020		2,789		231
営 業 外 費 用	( 11,578)	( 3.1)	( 10,731)	( 2.4)	( 847)
支 払 利 息	3,212		3,526		314
そ の 他	8,366		7,205		1,161
経 常 利 益	17,824	4.7	11,886	2.7	29,710
特 別 利 益	( 4,414)	( 1.2)	( 4,394)	( 1.0)	( 20)
固定資産売却益	2,122		28		2,094
国庫補助金等受入額	664		-		664
持分変動利益	1,578		-		1,578
関係会社株式売却益	-		4,280		4,280
そ の 他	50		86		36
特 別 損 失	( 21,414)	( 5.6)	( 7,079)	( 1.6)	( 14,335)
固定資産除却損	1,273		663		610
投資有価証券評価損	3,395		147		3,248
投資有価証券売却損	671		31		640
たな卸資産廃棄損	5,616		2,546		3,070
事業構造改善費用	8,486		-		8,486
関係会社整理損	-		2,909		2,909
そ の 他	1,973		783		1,190
税金等調整前当期純利益	34,824	9.1	9,201	2.1	44,025
法人税、住民税及び事業税	1,519	0.4	4,356	1.0	2,837
法人税等調整額	10,929	2.9	2,053	0.5	8,876
少数株主利益	486	0.1	351	0.1	837
当 期 純 利 益	24,928	6.5	6,547	1.5	31,475
連結剰余金期首残高	70,203		69,891		312
連結剰余金増減高(減算)	3,567		6,235		2,668
連結剰余金期末残高	41,708		70,203		28,495

# 比較連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当 期 (13.4.1～14.3.31)	前 期 (12.4.1～13.3.31)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		34,824	9,201
減価償却		18,698	24,515
有形固定資産除売却損		849	635
投資有価証券評価損		3,395	147
国庫補助金等受入額		664	-
持分変動利益		1,578	-
関係会社株式売却益		-	4,280
退職給付引当金の増加額		4,967	2,951
受取利息及び受取配当金		1,152	1,923
支払利息		3,212	3,526
為替差損		859	1,578
売上債権の増減額		20,464	15,993
たな卸資産の増減額		15,216	4,767
仕入債務の増減額		23,417	8,002
その他		111	6,936
小計		4,438	27,372
利息及び配当金の受取額		1,172	2,092
利息の支払額		3,126	3,546
法人税等の支払額		3,715	4,426
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,231	21,492
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		1,051	3,831
定期預金等の払戻による収入		913	8,816
有形固定資産の取得による支出		18,400	28,781
有形固定資産の売却による収入		3,873	1,243
無形固定資産の増減額		4,655	4,778
投資有価証券の増減額		11,737	6,469
関係会社株式の売却による収入		-	7,305
その他		1,302	2,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,359	28,641
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,239	23,956
長期借入による収入		43,800	7,000
長期借入金の返済による支出		580	5,996
社債の発行による収入		11,926	-
少数株主からの払込による収入		2,166	-
自己株式の買入消却による支出		312	-
配当金の支払額		3,395	3,395
その他		377	99
財務活動によるキャッシュ・フロー		51,989	26,446
現金及び現金同等物に係る換算差額		213	2,914
現金及び現金同等物の増減額		18,612	30,681
現金及び現金同等物の期首残高		83,070	113,751
現金及び現金同等物の期末残高		101,682	83,070

現金及び現金同等物の期末残高と比較連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(14.3.31) (13.3.31)

	百万円	百万円
現金及び預金勘定	82,956	53,540
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	829	653
償還期間が3ヶ月以内の債券等	19,555	30,183
現金及び現金同等物	101,682	83,070

## [ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 63 社

主要会社名 山形カシオ株式会社、カシオ電子工業株式会社、甲府カシオ株式会社、  
カシオマイクロニクス株式会社、カシオ情報機器株式会社、Casio, Inc. (アメリカ)  
(新 規) 株式会社ガーリー、株式会社カシオコミュニケーションブレインズ、他 2 社  
(除 外) カシオ栄進株式会社、Asahi Precision Pte., Ltd. (シンガポール)、Asahi GmbH (ドイツ)、他 4 社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 8 社

主要会社名 カシオリース株式会社、セイヨー電子株式会社、中京カシオ販売株式会社  
(除 外) Masyhur Industrial Corporation Sdn.Bhd. (マレーシア)、 VentureNova Management LLC (アメリカ)

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、カシオ電子(珠海)有限公司 他 12 社を除いて、連結決算日に一致しております。

カシオ電子(珠海)有限公司他 10 社の決算日は 12 月 31 日、アキア(株)の決算日は 1 月 31 日、また麹町物産(株)の決算日は 2 月末日であり、連結決算日との差異がいずれも 3 ヶ月を超えないため、当連結財務諸表の作成に当たっては各社の当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。

なお、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………主として先入先出法に基づく低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の本社建物、構築物については定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア ……見込販売収益に基づく減価償却方法(但し、3 年以内)

自社利用のソフトウェア ……社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

なお、連結損益計算書上は営業外費用のその他に含めて表示しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(19,576 百万円)は 10 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~15 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

#### ヘッジ方針

社内規程及び各連結会計年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法によっております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については5年間で均等償却しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

比較連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	299,003	83,151	382,154	-	382,154
(2)セグメント間の内部売上高	2,271	31,714	33,985	(33,985)	-
計	301,274	114,865	416,139	(33,985)	382,154
営業費用	309,850	112,161	422,011	(29,439)	392,572
営業利益（又は営業損失）	(8,576)	2,704	(5,872)	(4,546)	(10,418)
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	238,255	90,545	328,800	120,424	449,224
減価償却費	11,587	6,559	18,146	552	18,698
資本的支出	10,225	10,180	20,405	82	20,487

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	327,580	116,350	443,930	-	443,930
(2)セグメント間の内部売上高	4,881	38,454	43,335	(43,335)	-
計	332,461	154,804	487,265	(43,335)	443,930
営業費用	324,133	141,451	465,584	(39,559)	426,025
営業利益（又は営業損失）	8,328	13,353	21,681	(3,776)	17,905
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	251,231	112,136	363,367	82,516	445,883
減価償却費	10,124	13,503	23,627	888	24,515
資本的支出	12,691	21,380	34,071	716	34,787

（注）1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

### 2. 各事業の主な製品

(1) エレクトロニクス機器事業…………… 電卓、電子文具、電子辞書、デジタルカメラ、電子楽器、デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック、モバイルPC、セルラー、電子レジスター、オフィス・コンピューター、ページプリンタ等

(2) デバイスその他事業…………… LCD、BUMP受託加工、TCP組立・テスト受託加工、キャリアテープ、ファクトリーオートメーション、金型、玩具等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度は4,546百万円、前連結会計年度は3,776百万円であり、その主なものは親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は123,185百万円、前連結会計年度は87,599百万円であり、その主なものは、親会社余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	292,994	46,711	35,643	6,806	382,154	-	382,154
(2)セグメント間の内部売上高	60,129	1,129	-	90,432	151,690	(151,690)	-
計	353,123	47,840	35,643	97,238	533,844	(151,690)	382,154
営業費用	362,149	50,593	35,304	96,287	544,333	(151,761)	392,572
営業利益（又は営業損失）	(9,026)	(2,753)	339	951	(10,489)	71	(10,418)
.資産	414,667	18,719	18,650	33,875	485,911	(36,687)	449,224

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	351,823	57,874	23,199	11,034	443,930	-	443,930
(2)セグメント間の内部売上高	62,040	2,094	70	102,891	167,095	(167,095)	-
計	413,863	59,968	23,269	113,925	611,025	(167,095)	443,930
営業費用	397,902	59,743	22,878	113,023	593,546	(167,521)	426,025
営業利益（又は営業損失）	15,961	225	391	902	17,479	426	17,905
.資産	405,483	29,633	11,165	36,800	483,081	(37,198)	445,883

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 …… 米国、カナダ、メキシコ

(2)欧 州 …… 英国、ドイツ、フランス

(3)アジア …… 台湾、香港、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、インド、インドネシア、タイ

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	55,896	53,416	28,233	21,925	159,470
連 結 売 上 高					382,154
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.6%	14.0%	7.4%	5.7%	41.7%

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	65,826	50,413	31,962	26,193	174,394
連 結 売 上 高					443,930
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.8%	11.4%	7.2%	5.9%	39.3%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 …… 米国、カナダ

(2)欧 州 …… 英国、ドイツ、フランス

(3)アジ ア …… 香港、シンガポール、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

<参考>

#### 連結部門別売上高

部 門	期 別	当 期 (13.4.1～14.3.31)			前 期 (12.4.1～13.3.31)	
		百万円	構 成 比 %	増 減 比 %	百万円	構 成 比 %
コ ン シ ュ ー マ		126,049	33.0	10.5	140,828	31.7
時 計		62,536	16.4	8.4	68,246	15.4
M N S		52,216	13.6	15.3	61,614	13.9
情 報 機 器		58,202	15.2	2.3	56,892	12.8
エレクトロニクス機器事業計		299,003	78.2	8.7	327,580	73.8
デ バ イ ス		50,946	13.4	23.4	66,512	15.0
そ の 他		32,205	8.4	35.4	49,838	11.2
デバイスその他事業計		83,151	21.8	28.5	116,350	26.2
合 計		382,154	100.0	13.9	443,930	100.0

# 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期 末 ( 1 4 . 3 . 3 1 )			前 期 末 ( 1 3 . 3 . 3 1 )		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	999	1,005	6
小 計	-	-	-	999	1,005	6
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-
(3)その他	2,601	2,595	6	-	-	-
小 計	2,601	2,595	6	-	-	-
合 計	2,601	2,595	6	999	1,005	6

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期 末 ( 1 4 . 3 . 3 1 )			前 期 末 ( 1 3 . 3 . 3 1 )		
	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	6,479	7,630	1,151	7,968	9,568	1,600
(2)債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	3	5	2	3	5	2
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	20	20	0
小 計	6,482	7,635	1,153	7,991	9,593	1,602
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	13,265	9,420	3,845	13,438	10,693	2,745
(2)債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	8,780	8,766	14	-	-	-
(3)その他	1,207	760	447	2,352	1,500	852
小 計	23,252	18,946	4,306	15,790	12,193	3,597
合 計	29,734	26,581	3,153	23,781	21,786	1,995

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)
売却額	1,389	1,016
売却益の合計額	50	86
売却損の合計額	671	31

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当 期 末 (14.3.31)	前 期 末 (13.3.31)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券		
コマ・シャル・ペ・パ・	-	1,000
譲渡性預金	7,300	1,530
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,370	2,162
投資信託受益証券(クロ・ズド期間内)	-	19,615
公社債投資信託	2,050	2,220
中期国債ファンド	4,615	-
マネ・・マネジメント・ファンド	5,090	3,612
フリ・・ファイナンシャル・ファンド	500	1,006

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当期末(14.3.31)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	5	-	-
その他	9,900	-	8,780	-
(2)その他	-	-	-	-
合 計	9,900	5	8,780	-

前期末(13.3.31)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	5	-	-
その他	2,530	1,000	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合 計	2,530	1,005	-	-

# デリバティブ取引

## 1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期末(14.3.31)				前期末(13.3.31)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売								
	米ドル	7,114	-	7,140	26	50,886	-	54,222	3,336
	ユーロ	7,387	-	7,757	370	4,535	-	5,103	568
	英ポンド	1,275	-	1,375	100	-	-	-	-
	合計	15,776	-	16,272	496	55,421	-	59,325	3,904

(注) 時価の算定方法は先物相場によっております。

## 2. 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

# 退職給付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については、昭和 61 年 3 月に退職金の全額を厚生年金基金制度へ移行し、平成 3 年 4 月から定年加算金部分について適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については 14 社が有しており、また、厚生年金基金は 2 基金、適格退職年金は 3 年金（それぞれグループ内の基金の連合設立・総合設立、年金の共同委託契約・結合契約の重複分を控除後）を有しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 末 (14.3.31)	前 期 末 (13.3.31)
イ. 退職給付債務	90,989	79,002
ロ. 年金資産	45,914	47,109
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	45,075	31,893
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	15,655	17,612
ホ. 未認識数理計算上の差異	19,961	9,791
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,459	4,490
チ. 前払年金費用	38	8
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	9,497	4,498

(注) 1. 厚生年金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (13.4.1~14.3.31)	前 期 (12.4.1~13.3.31)
イ. 勤務費用 (注) 1	4,530	3,932
ロ. 利息費用	2,634	2,417
ハ. 期待運用収益	1,986	2,187
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,957	1,964
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	709	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,844	6,126

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 一部の子会社は、前期において、会計基準変更時差異について一括費用処理しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (13.4.1~14.3.31)	前 期 (12.4.1~13.3.31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%	3.5%
ハ. 期待運用収益率	4.5%	4.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	9~15年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。)	9~15年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

# 関連当事者との取引

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	櫻尾幸雄	-	-	当社代表取締役 副社長 財団法人カシオ 科学振興財団 理事長	直接 1.40%	-	-	財団法人カシオ 科学振興財団へ の寄付金の支払	22	-	-

- (注) 1. 財団法人カシオ科学振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 15日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6952

本社所在都道府県

(URL <http://www.casio.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経理・資金・IR担当

氏名 高木 明德

TEL (03) 5334 - 4852

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元:1,000株)

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	295,415	13.5	8,480	-	13,830	-
13年 3月期	341,361	9.7	8,561	4.9	6,404	13.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
14年 3月期	20,838	-	76.76	-	-	-	13.8	3.5	4.7
13年 3月期	3,785	10.2	13.94	-	-	-	2.3	1.6	1.9

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 271,493,629株 13年 3月期 271,578,868株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年 3月期	12.50	-	12.50	3,387	-	2.5
13年 3月期	12.50	-	12.50	3,394	89.7	2.1

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年 3月期	396,394	138,227	34.9	510.11
13年 3月期	386,360	163,595	42.3	602.39

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 270,976,183株 13年 3月期 271,578,868株

期末自己株式数 14年 3月期 31,685株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	140,000	3,000	1,500	-	-	-
通期	310,000	9,000	5,000	-	12.50	12.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18円 45銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6~7ページを参照してください。

# 比較貸借対照表

期 別 科 目	当 期 末 ( 1 4 . 3 . 3 1 )	前 期 末 ( 1 3 . 3 . 3 1 )	比 較 増 減 ( 印 減 )
	百万円	百万円	百万円
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	( 226,695)	( 222,970)	( 3,725)
現 金 及 び 預 金	60,068	22,617	37,451
受 取 手 形	7,646	7,377	269
売 掛 金	70,691	89,534	18,843
有 価 証 券	22,156	28,983	6,827
自 己 株 式	-	0	0
製 品	30,456	34,361	3,905
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	5,123	6,098	975
繰 延 税 金 資 産	10,094	7,586	2,508
短 期 貸 付 金	6,734	8,451	1,717
未 収 入 金	12,087	14,941	2,854
そ の 他	2,465	5,145	2,680
貸 倒 引 当 金	830	2,130	1,300
固 定 資 産	( 169,699)	( 163,390)	( 6,309)
有 形 固 定 資 産	( 71,222)	( 76,331)	( 5,109)
建 物	23,243	24,019	776
構 築 物	872	868	4
機 械 及 び 装 置	10,627	8,036	2,591
車 輦 及 び 運 搬 具	19	26	7
工 具 器 具 及 び 備 品	6,430	6,823	393
土 地	29,475	32,382	2,907
建 設 仮 勘 定	553	4,174	3,621
無 形 固 定 資 産	( 7,141)	( 7,040)	( 101)
営 業 権	384	512	128
特 許 権	186	215	29
借 地 権	238	238	-
ソ フ ト ウ ェ ア	6,177	5,861	316
電 話 加 入 権	78	125	47
そ の 他	76	87	11
投 資 そ の 他 の 資 産	( 91,335)	( 80,017)	( 11,318)
投 資 有 価 証 券	28,900	24,629	4,271
関 係 会 社 株 式	35,833	39,152	3,319
関 係 会 社 出 資 金	3,150	1,742	1,408
長 期 貸 付 金	15	116	101
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	800	1,664	864
長 期 前 払 費 用	1,037	1,474	437
繰 延 税 金 資 産	17,200	5,152	12,048
敷 金 及 び 保 証 金	899	816	83
そ の 他	4,939	7,047	2,108
貸 倒 引 当 金	1,440	1,780	340
資 産 合 計	396,394	386,360	10,034

科 目 \ 期 別	当 期 末 ( 1 4 . 3 . 3 1 )	前 期 末 ( 1 3 . 3 . 3 1 )	比 較 増 減 ( 印 減 )
	百万円	百万円	百万円
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	( 124,822)	( 92,199)	( 32,623)
支 払 手 形	5,717	9,986	4,269
買 掛 金	23,998	33,926	9,928
短 期 借 入 金	18,716	18,738	22
一年内返済予定長期借入金	500	500	-
一年内償還予定社債	50,000	-	50,000
未 払 金	15,195	14,367	828
未 払 費 用	6,119	5,853	266
未 払 法 人 税 等	44	45	1
製 品 保 証 等 引 当 金	650	700	50
設 備 支 払 手 形	2,339	2,789	450
そ の 他	1,541	5,292	3,751
固 定 負 債	( 133,345)	( 130,564)	( 2,781)
社 債	60,000	100,000	40,000
転 換 社 債	23,811	23,811	-
長 期 借 入 金	43,950	4,450	39,500
退 職 給 付 引 当 金	5,584	2,303	3,281
負 債 合 計	258,167	222,764	35,403
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	41,549	41,549	-
資 本 準 備 金	57,885	58,197	312
利 益 準 備 金	7,090	6,730	360
そ の 他 の 剰 余 金	( 33,555)	( 58,283)	( 24,728)
任 意 積 立 金	( 50,641)	( 50,641)	( 0)
退 職 積 立 金	750	750	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	924	926	2
特 別 償 却 準 備 金	86	85	1
別 途 積 立 金	48,880	48,880	-
当 期 未 処 分 利 益	17,086	7,641	24,727
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,833	1,164	669
自 己 株 式	18	-	18
資 本 合 計	138,227	163,595	25,368
負 債 資 本 合 計	396,394	386,360	10,034

	( 当 期 )	( 前 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	92,611 百万円	90,996 百万円
2. 保証債務等：保証債務	6,122 百万円	5,798 百万円
保証類似行為	- 百万円	696 百万円
3. 輸出手形割引高	2,213 百万円	4,355 百万円
4. 自己株式の数	31,685 株	1,187 株

# 比較損益計算書

科 目	当 期 ( 13.4.1 ~ 14.3.31 )		前 期 ( 12.4.1 ~ 13.3.31 )		比 較 増 減 ( 印 減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	295,415	100.0	341,361	100.0	45,946
売 上 原 価	242,979	82.3	272,631	79.9	29,652
売 上 総 利 益	52,435	17.7	68,729	20.1	16,294
販売費及び一般管理費	60,916	20.6	60,168	17.6	748
営 業 利 益	8,480	2.9	8,561	2.5	17,041
営 業 外 収 益	( 5,928 )	( 2.0 )	( 7,412 )	( 2.2 )	( 1,484 )
受取利息及び配当金	2,867		5,460		2,593
そ の 他	3,060		1,951		1,109
営 業 外 費 用	( 11,278 )	( 3.8 )	( 9,568 )	( 2.8 )	( 1,710 )
支 払 利 息	2,683		2,692		9
そ の 他	8,594		6,875		1,719
経 常 利 益	13,830	4.7	6,404	1.9	20,234
特 別 利 益	( 5,562 )	( 1.9 )	( 8,986 )	( 2.6 )	( 3,424 )
固定資産売却益	4,856		-		4,856
国庫補助金等受入額	663		-		663
関係会社株式売却益	6		8,900		8,894
そ の 他	35		86		51
特 別 損 失	( 26,581 )	( 9.0 )	( 11,082 )	( 3.2 )	( 15,499 )
固定資産除却損	447		388		59
投資有価証券評価損	3,394		115		3,279
投資有価証券売却損	668		31		637
関係会社株式評価損	7,191		944		6,247
たな卸資産廃棄損	5,426		-		5,426
事業構造改善費用	9,295		-		9,295
関係会社整理損	-		9,416		9,416
そ の 他	157		186		29
税引前当期純利益	34,850	11.8	4,308	1.3	39,158
法人税、住民税及び事業税	60	0.0	70	0.0	10
法人税等調整額	14,071	4.7	452	0.2	14,523
当 期 純 利 益	20,838	7.1	3,785	1.1	24,623
前 期 繰 越 利 益	3,752		3,855		103
当 期 未 処 分 利 益	17,086		7,641		24,727

	( 当 期 )	( 前 期 )
減価償却実施額	13,741 百万円	11,941 百万円
支払リース料	1,832 百万円	918 百万円

## [ 重要な会計方針 ]

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法 (定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
  - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ …………… 時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 先入先出法に基づく低価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
  - 定率法によっております。
  - 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 及び第 42 期に取得した本社の建物及び構築物については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
  - 営業権 …………… 商法規定の最長期間 (5 年間) で均等償却
  - ソフトウェア …………… 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく減価償却方法 (但し、3 年以内)、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法
  - その他 …………… 定額法

### 5. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。
- なお、損益計算書上は営業外費用のその他に含めて表示しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
  - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 製品保証等引当金
  - 販売済製品に対して当社の保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去 1 年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。
- (3) 退職給付引当金
  - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
  - 会計基準変更時差異 (15,682 百万円) は 10 年による按分額を費用処理しております。
  - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

### 8. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 9. ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法
  - 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
  - ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。
- ヘッジ方針
  - 社内規程及び各事業年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。
- ヘッジ有効性評価の方法
  - ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

### 10. その他財務諸表作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理
  - 税抜方式を採用しております。

#### ( 追加情報 )

- 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

# 利益処分案

科 目	期 別	当 期	前 期	比較増減 ( 印減 )
		百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益		17,086	7,641	24,727
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		20	17	3
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		361	1	360
別 途 積 立 金 取 崩 額		24,000	-	24,000
計		7,295	7,660	365
利 益 準 備 金		-	360	360
配 当 金		3,387	3,394	7
( 1 株 当 た り 配 当 金 )		( 12 円 50 銭 )	( 12 円 50 銭 )	( - )
役 員 賞 与 金		-	135	135
< うち監査役賞与金 >		< - >	< 11 >	< 11 >
特 別 償 却 準 備 金		50	18	32
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		217	-	217
利 益 処 分 計		3,655	3,908	253
次 期 繰 越 利 益		3,640	3,752	112

- (注) 1. 特別償却準備金の積立及び取崩は租税特別措置法の規定に基づいたものであります。  
 2. 固定資産圧縮積立金の積立は法人税法の規定、取崩は租税特別措置法及び法人税法の規定に基づいたものであります。

# 有価証券

子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期 末 ( 1 4 . 3 . 3 1 )			前 期 末 ( 1 3 . 3 . 3 1 )		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	859	13,200	12,341	-	-	-

## 役員の異動

(平成14年6月27日付予定)

### 1. 役付取締役異動

常務取締役      お   の   よし   お  
小   野   佳   男   (現   取締役   開発本部長)

### 2. 新任執行役員候補

執行役員      たけ   うち   えい   いち  
竹   内   榮   一   (現   要素技術開発部長)

執行役員      おお   いし   たて   き  
大   石   健   樹   (現   通信事業部副事業部長)

執行役員      むら   かみ   ふみ   つね  
村   上   文   庸   (現   開発本部第一コンシューマ統轄部長)